

同大生の大学における学びの変化

—1年次対象「キャンパスライフに関するアンケート調査」の10年間の比較より—

学習支援・教育開発センター 准教授 宮田尚子

要約

本稿では、「キャンパスライフに関するアンケート調査」の1年次生対象の調査結果にもとづいて、直近10年の学びの変化を概観した。他の大学生調査同様、本学でも、アクティブラーニング型の授業が増加し、授業志向が高まっていた。また、「異文化の人々に関する知識」「自分の意見と事実を分けて書く」「自分の意見を筋道立てて主張できる」という本学の教育理念につうじると考えられる知識・能力の獲得実感にも上昇がみられた。

1. はじめに

本稿では、本学が独自で実施している学修行動調査「キャンパスライフに関するアンケート調査」（以下、CL調査）にもとづき、学生たちの学びについて、直近10年間の変化を素描する。

CL調査は2004年度から実施しているが、ここでは2009年度以降の調査結果に限定して、経年比較をおこなう。2004～2008年度の5年間に本学では、新規あるいは改組・再編のかたちで6学部が立て続けに増えた（表1）。これにともない、学生数が急増し、本学で学ぶことのできる学問分野も拡大した。この結果、学生自体の多様性や教育内容や方法の多様性が広がり、キャンパス内の教育環境に相当な変化を与えたことが予想される。現在設置している学部体制がおおむねできあがった2009年度以降の調査結果に限定することで、設置されている学部数の違いよりも、時間の流れによる変化に注目することができるだろう。なお、2009年度以降も、2011年度にグローバル・コミュニケーション学部と国際教育インスティテュートが、2013年度にグローバル地域文化学部が開設している。

表1 学部開設に関する略年表

1948年	新制大学開校（神・文・法・経済 各学部）
1949年	商学部、工学部開設
1986年	田辺校地（現：京田辺校地）開校
2004年	政策学部開設
2005年	社会学部、文化情報学部開設
2008年	工学部を理工学部に変更再編 生命医科学部、スポーツ健康科学部開設
2009年	心理学部開設
2011年	グローバル・コミュニケーション学部開設 国際教育インスティテュート開設
2013年	グローバル地域文化学部開設 キャンパス再編により、すべての学年が1つの校地で学ぶ教学体制完成

2009年度以降の調査結果に限定することには、もう1つ意義がある。それは、2008年末の中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて」答申後の本学の教育活動に、フォーカスできる点である。この答申では、これからの大学教育では「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」に力点を置き、「学習成果」を重視することが提言されている。この答申後、本学の学生が大学においてどのような学びを経験し、どのように受けとめるようになったのか、また、それらの調査結果をとおして本学の教育の状況に変化がみられたのかどうかを、以下では確認していく。

2. 調査概要

2-1. 調査目的

CL調査は、学生の実情を把握し、本学に適した導入教育のモデルを構築する際の基礎情報を収集・蓄積することを目的に、1年次生全員を対象として、2004年度にスタートした。当初から、大学の学びをつうじた成長を測定できるように上級生にも調査対象を広げる計画があり、2006年度以降は1年次生と3年次生を対象に全数調査を実施している。現在では、導入教育に限定せず、本学の学生に適した学びのあり方を考えるにあたって、大学生活をつうじた学生たちの学びの特徴を幅広く把握し、さらなる教育改善に資する基礎情報を収集・蓄積する目的で、調査を継続している。

2-2. おもな調査項目

CL調査のおもな調査項目は、授業経験、授業への取り組み、授業内外での学習状況、大学教育に対する受けとめ方などである。いずれの調査項目も、学生が自身の認識にもとづいて自己評価する回答形式を採用している。加えて、所属学部・学科、入試区



分といった学生の基本プロフィールも調査項目に含めるような調査デザインになっており、所属学部別や通学キャンパス別など、学生の基本属性に分けて学びの特徴をとらえることもできる。学内の動きや教育改善等の実情に合わせて調査項目を毎年度見直しているが、過年度と同一の調査項目を継続的に用いたり、1年次生と3年次生の共通項目を設けたりして、経年あるいは学年間での比較可能性も担保している。

2-3. 調査方法・時期

CL調査では記名式を採用し、回答時に任意で学生IDの記入を求めている。2018年度からは学内LMSをつうじて、学生IDを記入した学生を対象に学びと成長をセルフチェックできるような情報を個別に提供することを開始した。

2017年度まではアンケート用紙を用いて、秋学期の成績通知時期の3月下旬に実施していた。2018年度は、アンケート用紙による調査と、学内LMS内に構築したWEB調査の併用に踏み切ったが、併用の有無は各学部の判断に委ねた。また、調査方法の変更ともなっていて、秋学期の成績通知時期の3月下旬から5月まで、調査期間を拡張した。

有効回答率は、調査年度によって変動が大きい。回答済み調査票を点検する際、厳しい基準を設定していた期間は、有効回答率が6割台にとどまったこともあるが、2009年度から2016年度の有効回収率はおおむね8割に達している。しかし、2017年度には約7割にやや落ち込み、WEB調査を導入した2018年度には、有効回答率は4割程度にとどまる結果となった。以下では、データの補正等を特におこなわずに、得られた有効回答票すべてを集計に用いる。

3. 本学を志望校として選んだ理由

学生は何を基準に志望校を選んだのだろうか。全国の大学1～4年生を対象に2008年から4年おきに実施されたアンケート調査によれば、「興味のある学問分野がある」「入試難易度が自分に合っている」「入試方式が自分に合っている」「自宅から通える」「世間的に大学名が知られている」「就職状況がよい」といった点を重視して受験する大学・学部を決めた学生が多い（ベネッセ教育総合研究所 2017）。また、2019年3月の高校卒業者を対象としたアンケート調査をみても、進学する大学を検討する際に重視する点として「学びたい学部・学科・コースがあること」「校風や雰囲気が良いこと」「就職に有利であること」「自宅から通えること」「自分の興味や可能性が広げられる

こと」が挙がっている（リクルート進学総研 2019）。このように志望校を選ぶ際、一般的には学部・学科で学ぶ内容、大学の評判、キャンパスの雰囲気、立地、入試の方法や難易度、就職実績などが重視されていることがわかる。では、本学に実際に入学した学生たちはどのような点を重視して、本学を志望校として選んだのだろうか。

図1は、本学を志望校として選んだ理由・動機として、2018年度に上位を占めた6項目について、重視した学生の割合の推移を示したものである。若干順位が入れ替わっているものもあるが、2009年度以降、上位項目のラインナップに大きな変動はみられない。本学を志望した理由として最も多かったのは10年連続で「イメージが良い」である。おおむね55%前後で推移しているが、2014年度には60%に達している。ちょうど前年の2013年に、本学の創立者である新島襄の妻、八重を主人公にしたNHKの大河ドラマ「八重の桜」が放映され、そのなかで本学の創立期の様子が描かれたことが影響したのかもしれない。2015年度には、2013年度の水準に戻っていることから、この変動は、一時的なものだと考えられる。次位の「就職に有利」は約40%を維持していたが、2012年以降、大学卒業後の就職を重視して、本学を志望した学生の割合は増加傾向にある。直近の2018年度には、約5割に達した。

これに加え、大学でどのようなことを学ぶことができるかを重視する傾向も、高まっていることが確認できる。「好きな分野を学べる」いいかえれば、自分の興味関心のあることを学ぶことができることを理由に本学を志望校として選択した学生は、2009年度は3割程度だったが、増加傾向にあり、2018年度には4割を上回っている。「将来性の高い分野を学べる」ことを理由に本学を選択した学生も緩やかに増え、2014年度以降は2割を超える。

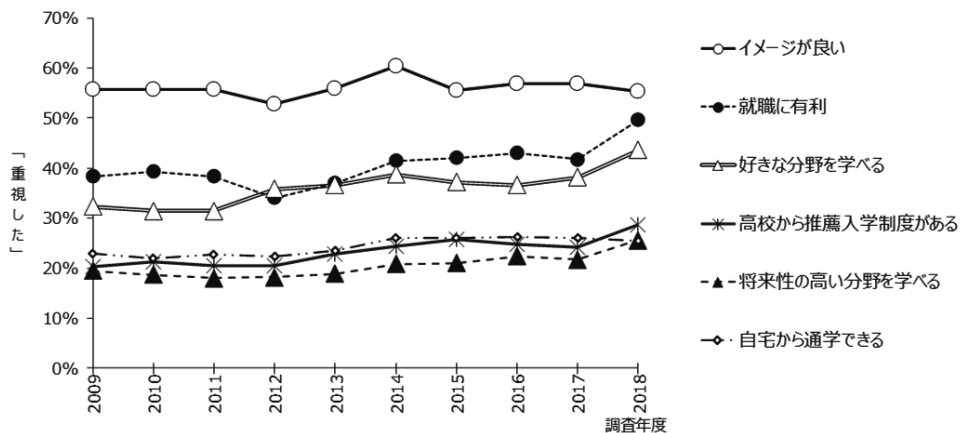


図1 本学を志望校として選択した理由・動機



また、「高校からの推薦入学制度がある」を理由に挙げた学生の割合は、2009～2012年度まで約2割のまま横ばいで推移していたが、2013年度以降漸増し、2018年度には3割近くに迫っている。また、「自宅から通学できる」ことを理由に本学を志望校として選んだ学生は25%前後の水準を維持している。2018年度7位にランクインした「京都の文化に触れたい」は、2009年度は4位だったが、その割合は約2割と変わらない。他の項目を重視する学生が増えたことで、相対的な順位が下がる結果となった。

概して、教育内容（「好きな分野を学べる」「将来性の高い分野を学べる」）、ブランドや評判（「イメージがよい」）、卒業後の進路（「就職に有利」）、入試の方法や難易度（「高校から推薦入学制度がある」）、立地（「自宅から通学できる」「京都の文化に触れたい」）が志望校選択時に重視される点は、大学生全般を対象とした調査結果と似かよっている。

経年変化に注目すると、本学で学ぶことに期待を膨らませて、志望する学生が近年、増えていることがわかる。「イメージがよい」はおおむね横ばいで推移しているが、それ以外の上位項目については選択時の重要度が上昇している。好ましい教育環境で興味のあることを学べる点だけでなく、高校から大学への接続や大学から就職への接続も重視し、間断のないキャリア・パスを歩むことを期待して、学生たちは本学を志望校として選ぶ傾向が強まっていることがよみとれる。このような大学選択理由・動機の変化は、本学に入学した学生の特徴であり、一般的な傾向とは異なるようだ（表2）。

たとえば、ベネッセ教育総合研究所（2017）の調査結果では、志望校を選ぶ際、興味関心のあることが学べる点を重視する学生が最も多く、「世間的に大学名が知られていること」「キャンパスの雰囲気が良いこと」といった大学の評判やイメージの重要度も上位に挙がっているものの、その順位は5～6位でトップではない。両項目とも、2008年から2016年にかけて重視する割合は約10ポイントも低下している。これに対して、「入試方式が自分に合っていること」「自宅から通えること」「就職状況が良いこと」を重視する割合は、上下の変動がほとんどない。以上の結果は、志望校を選択する際のウエイトの置き方が、全国の大学生と本学の学生は異なっている可能性があることを示唆している。ただし、全国規模で実施された調査とCL調査は、調査項目や回答者の学部構成や居住地、回答者が通学する大学の規模や立地などの状況が異なるため、単純に比較できない点を考慮する必要があるだろう。

表2 志望校（受験する大学）を選択する際の重視度の変化

分類	本学（2009-2018年度）		全国の大学生*1（2008-2016年）	
	項目	変化の傾向	項目	変化の傾向
教育内容	好きな分野を学べる	上昇↑	興味のある学問分野があること	低下↓
	将来性の高い分野を学べる	上昇↑		
ブランドや評判	イメージがよい	横ばい	世間的に大学名が知られていること	低下↓
			キャンパスの雰囲気がよいこと	横ばい
卒業後の進路	就職に有利	上昇↑	就職状況がよいこと	横ばい
入試の方法や 難易度	高校から推薦入学制度がある	上昇↑	入試方式が自分に合っていること	横ばい
			合格が早く決まること	横ばい
立地	自宅から通学できる	横ばい	自宅から通えること	横ばい

便宜的に、5ポイント以上差がある場合に、変化（上昇または低下）があったとみなしている。

*1 ベネッセ教育総合研究所，2017，『「第3回大学生の学習・生活実態調査」速報版』より

4. 学びの様子

つづけて、大学での学びの様子について確認する。ここでは、提供される授業方法と学びへの取り組みの2つの観点から、10年間の推移をみていこう。

4-1. 提供される授業方法

CL調査では、11の授業方法について受講した授業での経験頻度をたずねている。そのなかから、学生自身が学びをふり返りながら知識やスキルの定着を図るタイプの授業方法と、授業をつうじて学生同士が話したり、協力したりすることで知識やスキルの伸長を図るタイプの授業方法をそれぞれ3項目ずつ選んで、傾向をみていく。各授業方法について受講した授業での経験率（「よくあった」と「ときどきあった」の回答割合の合計）を示した図2をみると、一部例外もあるが、全般的に各種の授業方法で経験率は増加していることがわかる。

学びをふり返るタイプの授業方法(図2左側[1])のうち、「A:定期的な課題提出」は、2009年度においても8割近くの学生が経験していたが、その後も緩やかに増加を続け、2018年度には約9割に達した。また、「Q:定期的な習熟度チェック小テスト」を取り入れた授業の経験率も高い。2009年度は65%だったが、2018年度には8割を超え、15ポイント以上増加している。前2者に比べると、「F:課題提出物の添削と返却」の経験率は相対的に低い。約5割だった2009年度以降緩やかに増え、2017年度には6割を上回るものの、2018年度には再び、5割程度に落ち込んでいる。

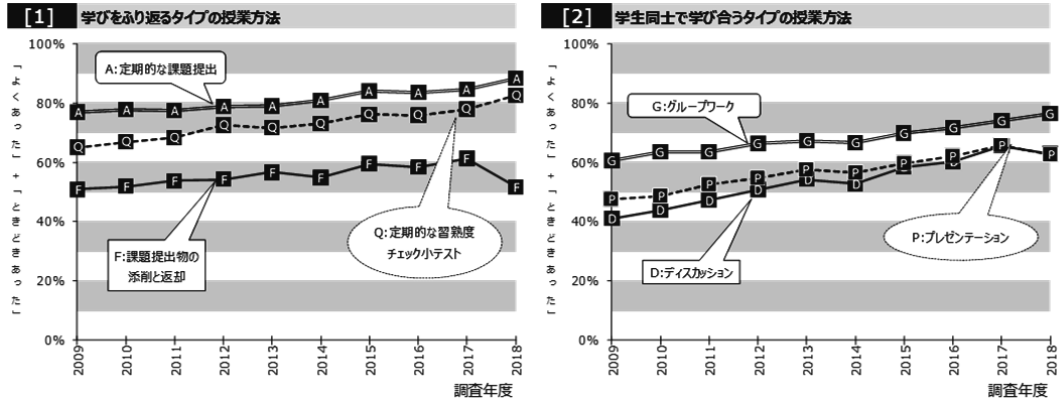


図2 受講した授業で取り入れられていた授業方法（経験率）

次に、学生同士が学び合うタイプの授業方法（図2右側〔2〕）をみると、「G:グループワーク」の経験率が、10年間をとおして最も高い。2009年度は6割程度だが、その後上昇を続け2018年度には7割台後半に達している。「P:プレゼンテーション」の経験率も2009年度の5割弱から上昇傾向にあり、2016年度以降6割を超えている。「D:ディスカッション」も増加基調にあるが、上昇幅が特に大きい。この10年で20ポイント以上増え、2018年度は「P:プレゼンテーション」の経験率と並ぶほどである。

経験率自体は学びを振り返るタイプの授業方法のほうが高い傾向にあるが、この10年の上昇幅は学生同士が学び合うタイプの授業方法のほうが大きい。「学士課程答申」以降、大学教育で「何を教えるか」ではなく、学生（学修者）が「何を学び、身につけることができるか」に力点が置かれるようになったが、学生主体の学びが推奨され、その流れに沿うように、学生が講義を聞くだけではなく能動的に授業に参加する「アクティブラーニング」と呼ばれる学習形態が、本学でも積極的に導入されるようになったことがよみとれる。本学に限らず、グループワーク、プレゼンテーション、ディスカッションといったアクティブラーニング型と呼ばれる授業は全国で広まっており、授業で経験したことのある学生の割合も高まっている（ベネッセ教育総合研究所 2017）。そこでは、学生同士の相互作用をつうじて学びを深め、話すことによって知識の構築や連結を高めることが期待されているのだろう。

他者とともに学ぶことの学習効果を認めつつも、一方で、ひとり静かに学習することを好む学習者に配慮し、対面での議論だけでなく、書く活動を組み合わせるといった工夫が必要だとの指摘もある（山内 2016）。本学の学生たちの回答傾向をみると、課題や小テストなどによって学生自身が書く活動をつうじて、学びを振り返りながら

知識やスキルの定着を図る授業方法も増加していることが確認できる。これらのことをまとめると、本学においては、大学の授業で見聞きし、読んで得た情報や知識を、話す・書くといった活動を通じて表現する機会を提供し、学生たちが能動的に学べるよう、教育の質を高めてきたことがよみとれる。ただし、学生が自身の活動についてのフィードバックを受け取る機会は、相対的に少ないようだ。

4-2. 大学における学びの取り組み状況

前項では、授業で能動的な学習機会が提供されることが増えたことを確認した。それでは、学生たちの学習態度に変化はみられたのだろうか。ここでは、「受講態度」と授業やそれ以外の学びも含めた「学習習慣」のなかから、学生の自主性に委ねられている程度が高いと想定される取り組みを3項目ずつ選び、その取り組み状況をみていく。

図3は、大学における学びに関する項目について、取り組み頻度が相対的に高い学生の割合（左の〔1〕受講態度については「よくする」と「たまにする」の合計、右の〔2〕学習習慣については「日常的にした」と「たまにした」の合計）を示したものである。受講態度（図3左側〔1〕）からみていくと、「N：教員が板書しなかったこともノートをとる」学生は、7割を超え、おおむね横ばいで推移している。「C：他の活動より、授業を優先」する学生は、2011年度まで6割あまりだったが、2012年度に上昇し、2018年には7割に達している。休まず授業に出席し、まじめにノートをとるようになってきたことに加え、授業時間外に「S：予習・復習」に取り組む学生も増加している。予習や復習に取り組む学生は、2009年度には4割程度にとどまっていたが、2018年度には過半数を占める。このように、受講態度についてはまじめ化が進行していることがわかる。

ところが、授業やそれ以外の学びも含めた学習習慣については、高まっていない。学習習慣（図3右側〔2〕）をみると、「I：インターネットで情報収集」をおこなう学生は、この10年間、約8割という高い水準のまま横ばいで推移している。学生たちはインターネット上のさまざまな情報を収集し、勉強だけでなく私生活にも活用しているのだろう。これとは対照的に、書籍や新聞など紙媒体での情報取得は、段階的に減少している。「B：教科書以外の文献を読む」「R：新聞の政治面、経済面、国際面等を読む」ことに取り組んだ学生の割合は、2012年度から2014年度にかけて約8ポイント減少し、その後は横ばいで推移していた。ところが、2017年度から2018年度にかけて、再び減少に転じた。別の見方をすれば、授業に直接的には関連しない文献や新聞を読む習慣をもたない学生がこの10年で増えたということである。

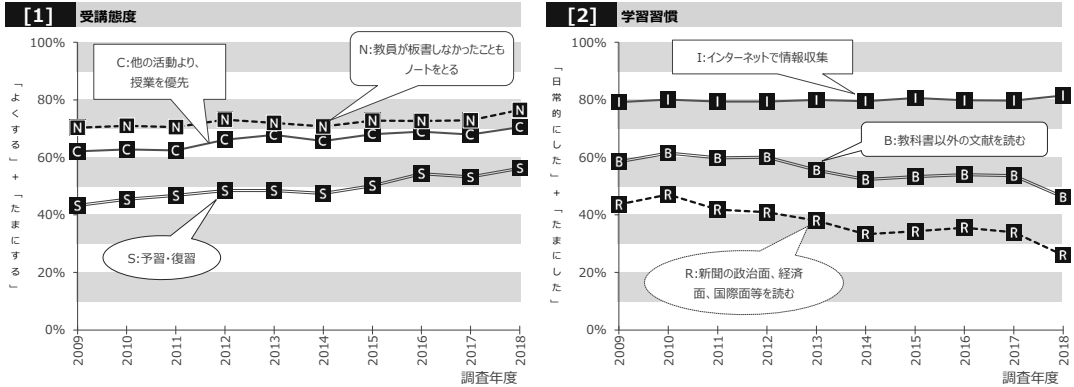


図3 学びの取り組み状況（左：受講態度、右：学習習慣）

このように、授業に直接関連する学習には熱心に取り組むようになった反面、授業には必ずしも関連しない学習に取り組む学生は増えていない。この傾向は、他の大学生調査でも確認されており（武内編 2005; 武内 2014; 児島 2017; 片桐 2019）、大学生全般に共通する傾向といえるだろう。たとえば、1987年から30年間にわたって5年おきに関西の複数の大学で大学生の価値観や意識を調査してきた片桐（2019）は、大学が「レジャーランド」と揶揄された時期にあたる1992年調査では、授業に「よく出席する」との回答は4割にも満たなかったのが、その後上昇を続け、2017年には7割を超えたと報告している。授業への出席率が高まった背景として、片桐（2019）は次のように考察している。第一に、近年の大学教育では「きちんと出席して授業を受けた学生なら単位も取りやすいが、授業にあまり出席しない学生では単位を取りにくいという教育システム」（片桐 2019: 31）へと大学教育自体が変貌した。

第二に、現在の大学生は大学を高校の延長ととらえ、高校に毎日通ったように、大学にも授業があれば通うのが当たり前と考えている傾向にあること。「授業でも、教師が板書したことのみ書き写すだけで、参考文献などを読んで自分で理解を深めようとする学生は少ない。まさに高校生が授業を受ける姿勢と変わらない」という（片桐 2019: 31）。この現象は、大学の「学校化」、学生の「生徒化」とよばれる。「生徒化」とは「大人に従順で、自主性が乏しく、与えられた目標を素直に受容する性向」（武内編 2005: 298）を意味し、受け身の態度で学ぶ傾向が強まっていることを指す。

第三に、授業にまじめに出席するのは、「知識を得たい、思考力を身につけたい」という、大学教育が本来狙っているものを理解したうえでの行動ではなく、3年生までに卒業に必要な単位のほとんどを取り終えて、就職活動を後顧の憂いなく行えるよう

にするためのベストの選択と考えているからである」(片桐 2019: 31)と片桐は考察している。

大学生の学びの変容に関して、教育社会学者の武内(2014)も、全国の大学生の平均読書時間が減少していることを参照しながら、「現代の学生たちが、大学の授業に熱心に参加し、授業や教員や大学に満足するようになっていなくても、自主的な学習や読書の時間が増えているわけではない」(武内 2014: 118)と類似した指摘をおこなっている。近年の学生のまじめ化や勉強志向は、与えられた大学の授業に対してまじめに取り組むようになっていながらも、授業の範囲を超えた勉強や学習に主体的に取り組むことには、必ずしも結びついていないのである。

本学に関しては、教員が板書しなかったこともノートをとる学生が多数派を占めることから、片桐(2019)の考察や解釈がそのままあてはまるわけではないと考えられる。しかし、授業に関連しない学習への取り組みが減少している点は、武内(2014)の指摘と整合的な結果である。新聞や文献といった紙媒体の情報をつうじて、授業内容を超えて幅広く社会のことを学び、理解を深めようとする態度は、以前に比べ弱まっているといえるだろう。対照的に、授業の成績や単位取得に結びつくことには積極的になっているという意味での授業志向、勉強志向は、他大学同様、本学においても高まっている。学生たちの学びの特徴は、授業に特化した学習を重視し、紙媒体よりもインターネットに比重を置いて情報収集・取得をおこなうという2点に集約できるだろう。現在の大学生は、授業に出ずに自分の興味関心のある書籍を手にとり読書に耽る、という昔の大学生像とも、勉強もせずに遊んでいる大学生像とも、大きく違っているようだ。

5. 大学での学びをつうじた知識・能力の獲得実感

以上の調査結果から、学生たちが授業に関する勉強には真面目に取り組んでいることが確認できたが、それらの学びをつうじて学生たちにどのような成長がみられたのだろうか。

ここでは、本学が建学の精神である「良心教育」を実現するために掲げている3つの教育理念、すなわち「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」の一側面を具体化した知識・能力を3つ設定し、それらについて学生自身の主観的な獲得実感のみをいこう。3つの知識・能力は、本学が掲げる5つの教育目標を達成するためのベースとなる知識・能力でもあると考えられる。1つは、「異文化の人々に関する知識」で、

自分とは異なる社会的・文化的背景をもった他者に対する知識を身につけることは、異なる価値観を受け入れ、豊かな国際感覚を身につけるうえで役に立つ。2つ目は「自分の意見と事実を分けて書く」能力である。意見と事実を区別する能力は、ものごとを正しく認識し判断する力のベースとなるだろう。3つ目は「自分の意見を筋道立てて主張できる」能力である。自分が考えたことを論理的に主張、表現する力を身につけることは、確信をもったことに対して、自らを律しながら自由に行動するという“自治自立の精神”を高めることに寄与するだろう。

図4は、上述の3つの知識・能力が「大学入学時にどの程度身につけていたのか」と「1年次終了時、つまり大学で1年間学んでどの程度身についたと感じているのか」を、学生自身に自己評価してもらった結果を経年で示したものである（グラフは、入学時については「身につけていた」と「やや身につけていた」の合計を、1年次終了時については「身についた」「やや身についた」の合計を示している）。

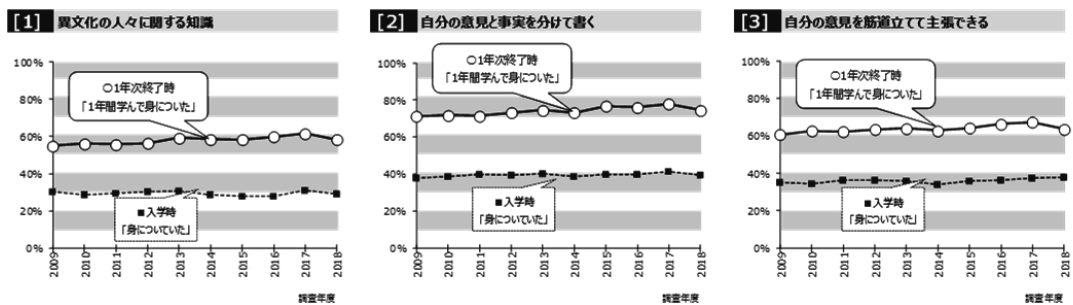


図4 入学時と1年間学んだタイミングでの知識・能力の獲得実感

3つの知識・能力の獲得実感は、回答割合には差があるものの、経年変化に関しては次のような共通点が指摘できる。第一に、入学時にすでに身につけていたと回答した学生の割合が、この10年間ほぼ横ばいで、安定的に推移している。第二に、大学で1年間学び、1年次終了時における知識・能力の獲得実感が、2008年度以降緩やかに上昇し、2017年度に最高水準をマークしている。2017年度から2018年度にかけて、知識や能力が身についたと回答した学生はわずかに減少しているが、これが一時的なものなのか、変化の兆候なのかは、今後の調査結果にもとづいて継続的にモニタリングしながら、判断することになるだろう。

この結果から、2つのことがいえる。1つは、入学後に本学での学びをつうじて「異文化の人々に関する知識」「自分の意見と事実を分けて書く」「自分の意見を筋道立て

て主張できる」といった3つの知識・能力を身につけたと実感する学生が、この10年のあいだに緩やかに増えているということである。このことは、本学では教育理念に則った教育活動を展開していることに加え、そのような教育活動が教える側が一方的に押しつけるのではなく、その理念に関連した知識・能力が身についたと学生たちが実感できるかたちで展開されていることを示唆する。

もう1つは、入学時の獲得実感に大きな変化がなかったことから、ここで示した3つの知識・能力に関しては、受け入れている入学者の質に関して、この10年間、おおむね維持してきたといえるだろう。入学生の受け入れの方針は、本学では学部・学科ごとに定めているが、その方針で定める質や水準を担保するうえで、入試選抜が一定程度、機能していると推察される。

6. 調査結果にみる、同大生の学びと教育の特徴

以上の調査結果から、本学における1年次生の学びと教育の特徴を整理しておこう。

第一に、全国規模の大学生調査では、受験校選択時に、興味・関心のあることを学べるかどうかを重視する傾向が強いが、本学の学生に関しては好きな分野を学べること以上に、イメージのよさや就職に有利であることを重視する学生が多いことが明らかになった。全国的にみると、学べる内容の重要度は以前に比べて低下傾向にあるが、本学の学生の場合には上昇傾向にあり、就職だけでなく、高校からの推薦入学制度があることも重視される傾向が強まっていることが確認できた。一般的な志望校選択の回答傾向とは異なり、本学に入学した学生の特徴として、本学を志望校として選ぶ際、好ましい教育環境で興味のあることを学べること、さらに、高校から大学への接続や大学から就職への接続も重視し、間断のないキャリア・パスを歩むことなどに期待する傾向が高まっていることが挙げられるだろう。

第二に、グループワーク、プレゼンテーション、ディスカッションを取り入れた授業を経験した学生が、この10年の間に大幅に増えていた。授業をつうじて学生同士が話したり、協力したりすることで知識やスキルの伸長が図られるアクティブラーニング型の授業は、全国的にみても増加傾向にある。本学特有の現象ではなく、近年の大学教育の大きな流れによるものだろう。これと並行して、本学では、課題や小テストなどによって学生自身が書く活動をつうじて、学びをふり返りながら知識やスキルの定着を図る授業方法を経験する機会も増えていることが確認できた。このように本学では、授業のなかで見聞きし、読んでインプットした情報や知識を、話す・書くといっ

た活動を通じてアウトプットする方法を授業の一環として取り入れることで、学生たちが能動的に学べるような教育が、以前にも増して展開されるようになったことがよみとれる。

第三に、学生たちの受講態度をみると、授業での学びに対してまじめに取り組む傾向が強まっていることが確認できた。約7割の学生が、教員が板書しなかったこともノートをとっており、この10年おおむね横ばいで推移している。それだけでなく、他の活動よりも授業を優先する学生は増え、授業の予習・復習に取り組むことも増えている。授業に直接関連する学習には熱心に取り組むようになった一方で、授業に直接的には関連しない文献や新聞を読む習慣をもたない学生が増えていることも確認できた。教科書以外の文献や新聞など紙媒体をつうじた情報取得の習慣をもつ学生は、段階的に減少している。このように、学生たちは、以前に比べて、授業の成績や単位取得に結びつく学習には熱心に取り組むようになったという意味で、授業志向、勉強志向が高まっている。他大学でも、学生たちが与えられた大学の授業に対してまじめに、従順に取り組むという「生徒化」という現象が広く確認されている。しかしながら、以上のような授業への取り組みは、授業の範囲を超えた主体的な学びに、必ずしも結びついていないともいわれている。本学の学生においても、教科書以外の文献や新聞など、紙媒体をつうじて幅広く学ぶ習慣をもたない学生が増加傾向にあった。ただし、インターネットで情報を収集する習慣をもつ学生は、この10年間、約8割という高い水準にある。インターネット上の情報を集め、利用することは、学生たちの学びや私生活のなかで欠かせないものになっているようだ。

学びのスタイルは変貌したものの、本学の教育理念に関連する3つの知識・能力「異文化の人々に関する知識」「自分の意見と事実を分けて書く」「自分の意見を筋道立てて主張できる」を、大学での学びをつうじて獲得したと実感する学生が、緩やかに増加していたことが4点目として挙げられる。その上昇幅は、アクティブラーニング型の授業方法の経験率などに比べると小さい。しかし、急激に変化していないという意味では、お仕着せの教育改革ではないことの裏返しかもしれない。学ぶ側である学生と授業を提供する教員が、互いに小さな努力を積み重ねることで、教育改善は学修成果に結びつく。教育活動の効果が表れるまで、時間がかかる改善活動もあり、即効性がない場合もある。しかし、長期にわたってCL調査を継続したからこそ、微細な変化ではあるものの、本学の教育活動の効果をとらえることができたといっても過言ではないだろう。

付記

「キャンパスライフに関するアンケート調査」データの使用にあたっては、同志社大学学習支援・教育開発センターの許可を得た。

文献

- ベネッセ教育総合研究所, 2017, 『「第3回大学生の学習・生活実態調査」速報版』(URL https://berd.benesse.jp/up_images/research/000_daigakusei_all.pdf 2020.03.25取得)
- 片桐新自, 2019, 『時代を生きる若者たち——大学生調査30年から見る日本社会』関西大学出版部.
- 児島功和, 2017, 「大学大衆化の学びと生活」乾彰夫・本田由紀・中村高康編, 『危機の中の若者たち——教育とキャリアに関する5年間の追跡調査』東京大学出版会, 267-285.
- リクルート進学総研, 2019, 『進学センサス2019高校生の進路選択に関する調査』(URL <http://souken.shingakunet.com/research/2019sennsas4.pdf> 2020.03.25取得).
- 武内清編, 2005, 『大学とキャンパスライフ』上智大学出版.
- 武内清, 2014, 『学生文化・生徒文化の社会学』ハーベスト社.
- 山内祐平, 2016, 「アクティブラーニングの理論と実践」永田敬・林一雄編, 『アクティブラーニングのデザイン——東京大学の新しい教養教育』東京大学出版会, 15-39.